

開始時間 14:30

■ 連絡事項/注意事項



表示名を「所属組織名_氏名」としていただくようお願いします。



録画・録音・画面キャプチャはご遠慮下さい。また、**発言・議論内容の詳細（発言者名を含む）のSNS等での発信はご遠慮下さい。**



登壇者以外の方はご発言はできません。会議の進行を妨害する行為があった場合はご退室いただく可能性がありますので、ご了承ください。



アンケートをご用意しておりますので、勉強会終了後に事務局からのアンケート依頼メールからご回答いただけますと幸いです。

まずは知ってみる 「聞いたことある」を
「ちょっと分かる」に変える入門編

2025年11月6日

インパクトコンソーシアム 運営委員
GSG Impact JAPANボードメンバー
一般財団法人社会変革推進財団 専務理事
青柳 光昌

青柳 光昌 一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）専務理事



1991年、日本財団に就職。役員秘書の後、障害者の移動困難の解消、NPO支援センターの強化施策など市民活動やソーシャルセクターの形成支援に長年携わる。2011年東日本大震災直後から、同財団の特別支援チームの責任者として、企業や行政と連携した多くの復興支援事業を企画、実施。その後、子どもの貧困対策を担当し、わが国初の社会的損失推計を発表。

同時期から、インパクト投資普及のための調査研究に着手し、2017年に社会的投資推進財団（現SIIF）を設立、現在に至る。
SIIFではインパクト投資の実践、普及活動等を行うとともに、内閣府等各省庁の専門委員などを歴任。

グロービス経営大学院パートナーファカルティ、昭和女子大学大学院非常勤講師、多摩大学サスティナビリティ経営研究所客員研究員。公益財団法人ベネッセこども基金理事など。

共著に、「復興が日本を変える」（ぎょうせい）、「子供の貧困が日本を滅ぼす」（文春新書）、「社会課題解決のための金融手法と実践」（金融財政事情研究会）など。

金融庁および経産省を中心に2023年に発足。インパクトの創出を図る投融資や事業の推進を目的として、分科会等実施する産官学協働の組織



1. データ・指標分科会

テーマ：インパクト企業及び投資家がインパクトの測定・管理に活用できる実践的なデータ・指標の整備のあり方

[今年度の成果物の内容]

- ・インパクトの測定・管理に活用可能な国内外の指標一覧・データベースの整理
- ・インパクト創出を意図する企業・投資家において関心の高い課題分野の特定（※）、当該分野に係るデータ・指標の整備に向けた課題の整理
(※) 気候変動・生物多様性、健康・医療、インフラ整備・都市開発

[来年度の方向性]

- ・関心の高い分野のインパクト指標・データ・事例の整理、インパクトデータベースの案内板の活用に向けた議論

2. 市場調査・形成分科会

テーマ：特に投資実務が定まっていないとされる上場企業へのインパクト投資手法のあり方

[今年度の成果物の内容]

- ・インパクト及びインパクト投資の定義・考え方、インパクトに取り組む意義・メリットの整理
- ・上場企業へのインパクト投資に係る課題へのアプローチの紹介
 - 多角的に事業を営む場合のインパクトの特定・測定・管理
 - インパクトの開示、企業と投資家間の対話
 - アセットオーナーによるインパクト投資

[来年度の方向性]

- ・インパクトの評価・開示等に関する事例研究・知見共有

3. 地域・実践分科会

テーマ：地域のインパクト企業・金融機関等のケーススタディやフィールドワークを通じた、地域におけるインパクト投資の機運醸成・裾野拡大のあり方

[今年度の成果物の内容]

- ・地域内外の幅広い関係者間での共通理解を得る方法論や、インパクトを事業評価に加味する視点等の整理
- ・地域における取組事例集

[来年度の方向性]

- ・地域におけるインパクト投資に係るファイナンス手法の事例共有・議論

4. 官民連携促進分科会

テーマ：地方自治体とインパクトスタートアップの連携による社会課題の解決の促進に向けた課題の構造化や課題解決の方向性と手法の検討

[今年度の成果物の内容]

- ・地方行政におけるインパクトスタートアップのソリューションの活用に向けた官民連携のノウハウ・事例等の情報を集約
- ・今後の事例創出に繋げることを目指して、官民連携に資するノウハウや手法の普及・活用促進方法を検討

[来年度の方向性]

- ・「実践ガイド」を踏まえた自治体とスタートアップの連携の促進

1. 基礎情報・インパクト市場の動向
2. インパクトとの向き合い方
3. インパクトとリターンの両立可能性
4. 関連団体・イニシアティブ

1. 基礎情報・インパクト市場の動向
2. インパクトとの向き合い方
3. インパクトとリターンの両立可能性
4. 関連団体・イニシアティブ

こんな事例をご存じでしょうか？

【石坂産業 株式会社（埼玉県入間郡三芳町）】



出典：石坂産業株式会社HP (<https://ishizaka-group.co.jp/>)

- 産業廃棄物中間処理の会社として1967年に創業。代表者の交代に伴い、廃棄物の焼却処理から再資源化へ事業転換
- 産業廃棄物の再資源化以外にも、里山再生、環境教育、農業体験などに取り組む
- 2024年8月期の売上高：67億円
- 産業廃棄物のリサイクル率：98%
体験学習への参加：年間約5,000人

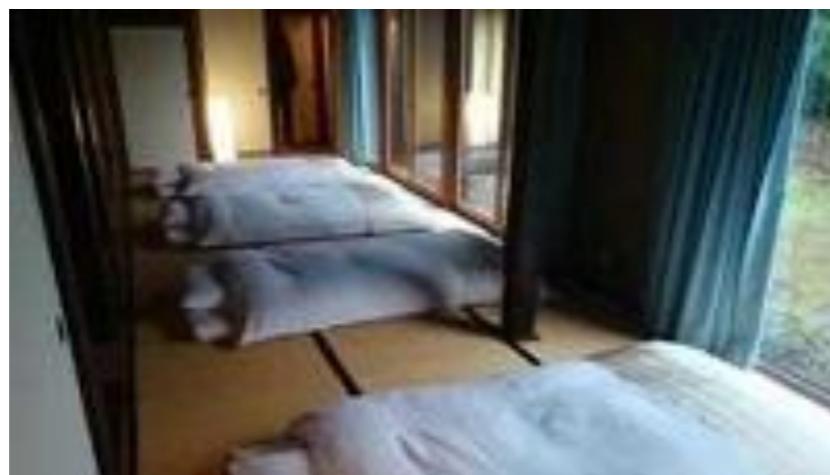
【株式会社 はたらクリエイト（長野県上田市）】



出典：株式会社はたらクリエイトHP (<https://hatakuri.jp/>)

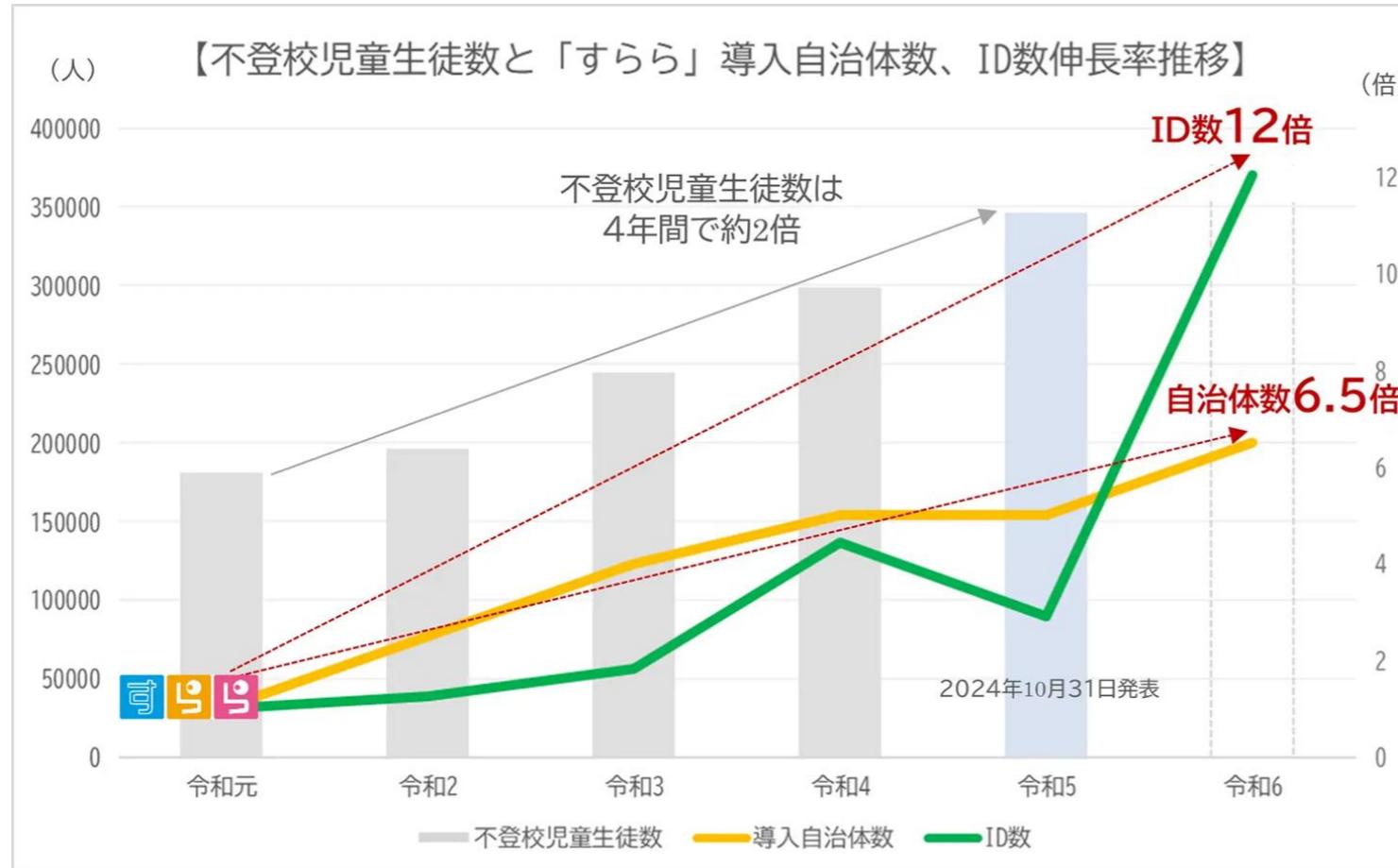
- 2018年設立。オンラインによるアウトソーシングサービスなどの事業を展開。グループ会社でもIT・デジタル分野を中心に、地方でもキャリア形成可能な事業を展開
- 子育てなどで時間に制約がある女性をパートタイマーから雇用し、OJTによるスキルアップの機会を提供する取組みを実施
- 年平均成長率16%
- 女性従業員の割合：約90%
うち小学生以下の子供がいる女性：約80%
正社員・契約社員への転換率：約40%

【株式会社 小値賀観光まちづくり公社（長崎県小値賀町）】



- 人口2,692人（2016年当時）の長崎県小値賀町において、地域観光のマーケティング、コンサルティングを実施し、NPOとも連携して民泊事業、体験プログラムの実施、観光ガイドの育成、島内の合意形成などに取り組む
- 観光客数：3.6万人 → 4.3万人（0.7万人増）
観光消費額：2.9億円 → 3.8億円（0.9億円増）
- 移住者：10年間で300人

【株式会社すららネット（東京都千代田区）】

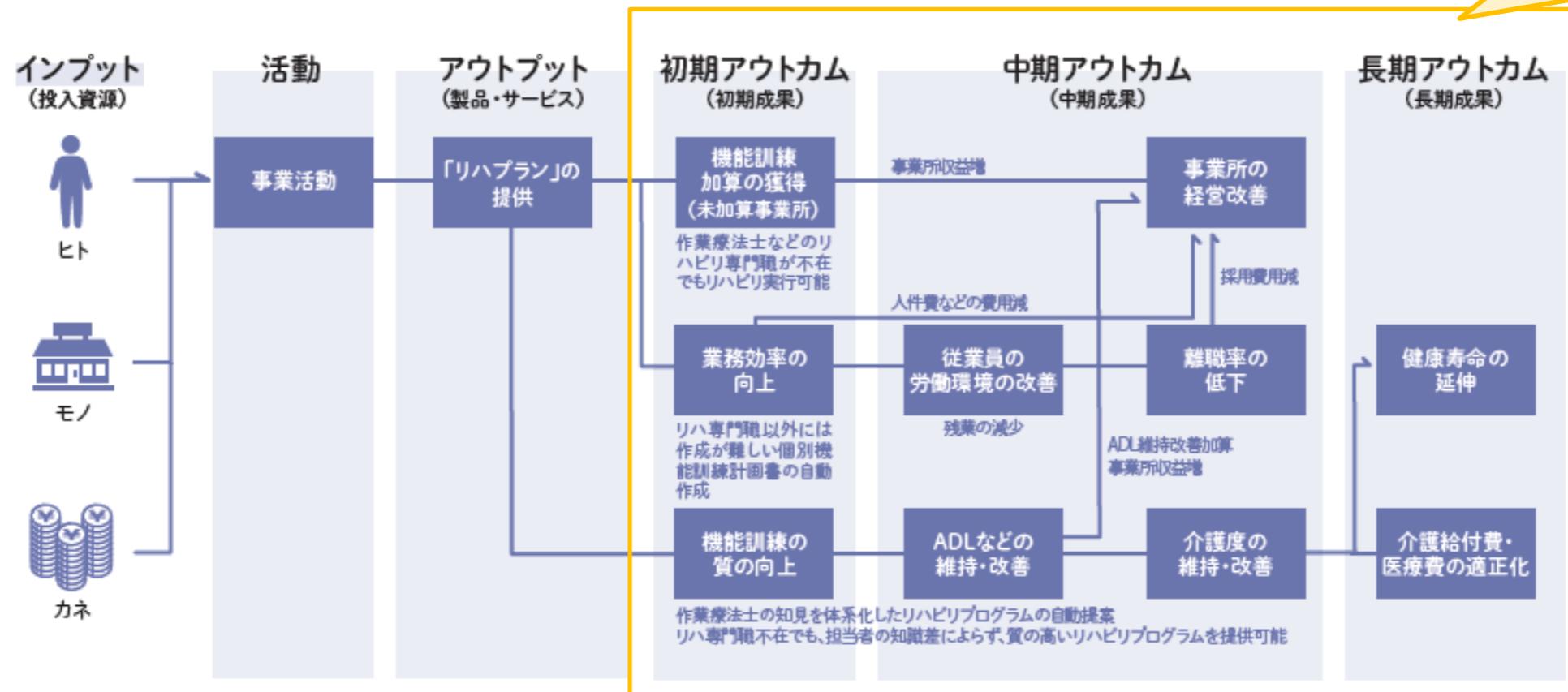


- ICT教材「すらら」
子どもの進度、理解度に合わせて小中高までの5科目を学ぶことができる
- 2019年に鳥取県教育委員会で初導入
導入自治体数：6.5倍に増加
ID数：12倍に増加
- 「すらら」活用により出席扱い制度認定された不登校児童生徒：
45都道府県で累計約2,000人

出典：PR TIMES 「AI教材「すらら」、自治体の不登校支援で導入拡大 5年間で自治体数6.5倍、ID数12倍」（2024年11月1日）
(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000522.000003287.html>)

- ・ インパクトは「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的な成果」を指す
- ・ アウトプットは「組織や事業の活動がもたらす製品、サービスなど」
アウトカムは「組織や事業のアウトプットがもたらす変化、便益、学びその他効果」
- ・ インパクト投資では、結果だけでなくアウトカムの変化を捉えることが重要

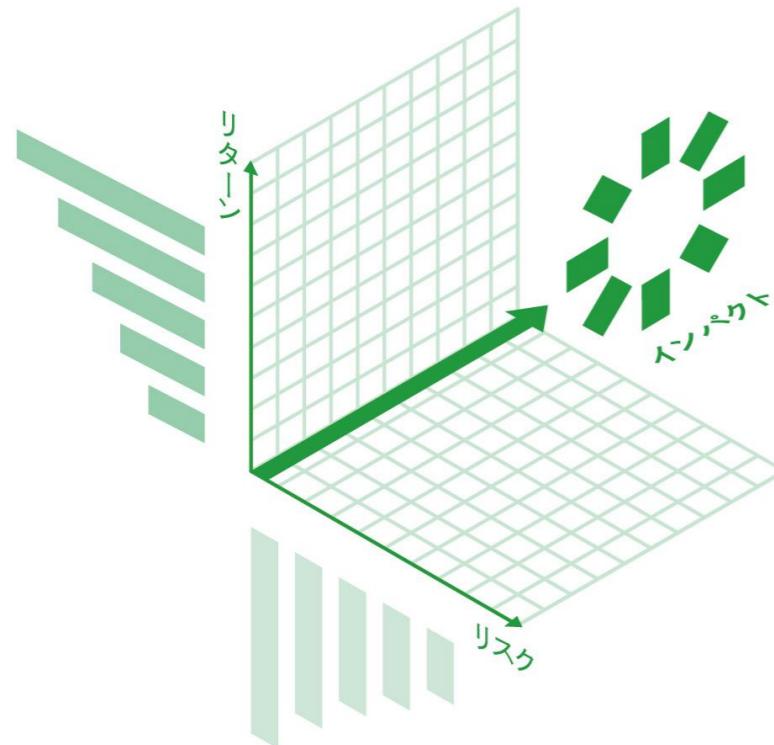
インパクトの該当部分



* デイサービスに勤務する機能訓練指導員のリハビリを支援する「リハプラン」を提供。

出所：内閣府「社会的インパクト評価の推進に向けて—社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について—」2016
ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド「インパクトレポート2018」

- 財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資
- 投資判断は、リスク・リターン・インパクトの三次元評価に基づく



上図出典:UBS "Doing well by doing good" 2016を基に作成

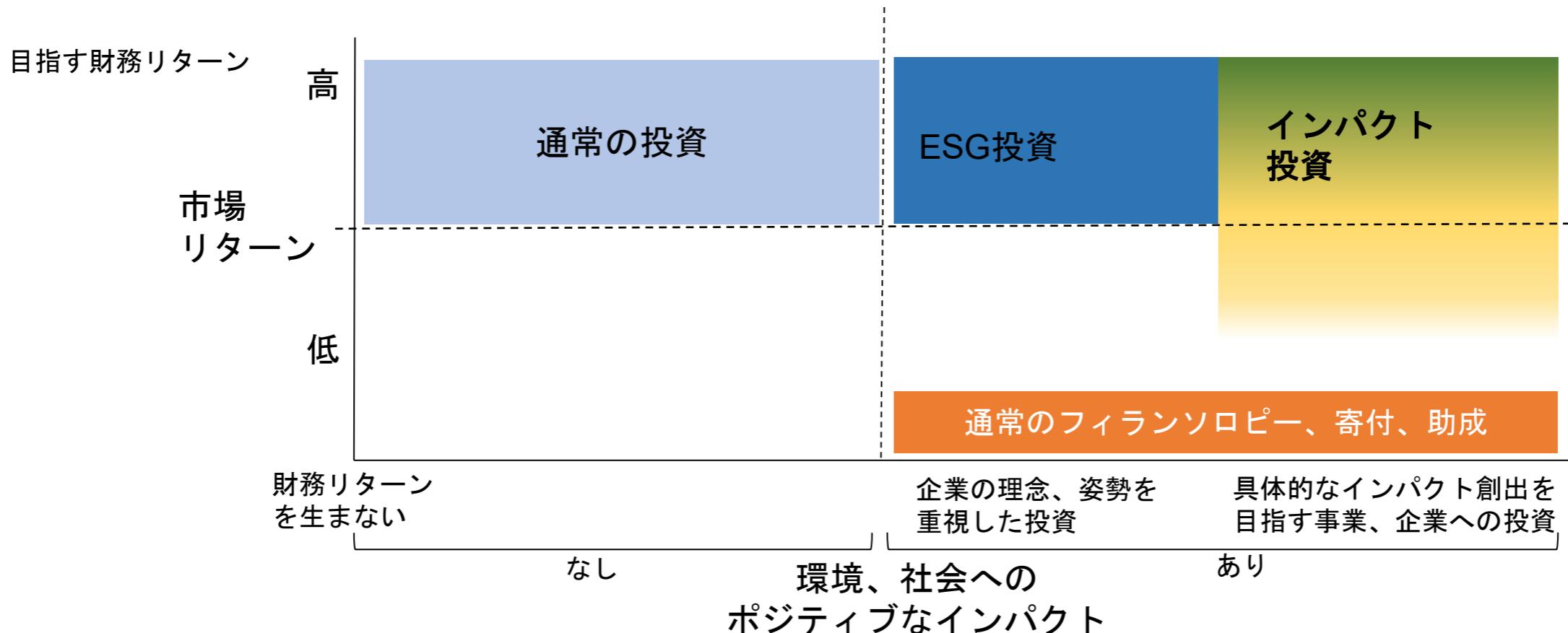
インパクト投資の4要素

1. Intentionality
(社会・環境課題の解決に貢献する意図があること)
2. Financial Returns
(財務的リターンも追及すること)
3. Range of asset classes
(多様なアセット・クラスでの実施が可能であること)
4. Impact Measurement
(インパクト測定を行うこと)

* Global Impact Investing Network (GIIN)による定義。国際的に広く受け入れられている。
出典: SIIF アニュアルレポート2018

既存の投資や寄付との違い

- インパクト投資は、社会や環境課題の解決のために測定可能で好ましいインパクト(影響)を与えることを意図した、具体的な事業や企業そのものへの投資を指す
- ESG投資は、企業が社会や環境へ取り組む理念や姿勢・経営（ガバナンス）を、当該企業への投資の判断や意思決定に際して重視することで、長期的なリスクの削減（負の外部性削減）と長期的企業価値の最大化（収益の最大化）を意図する投資を指す

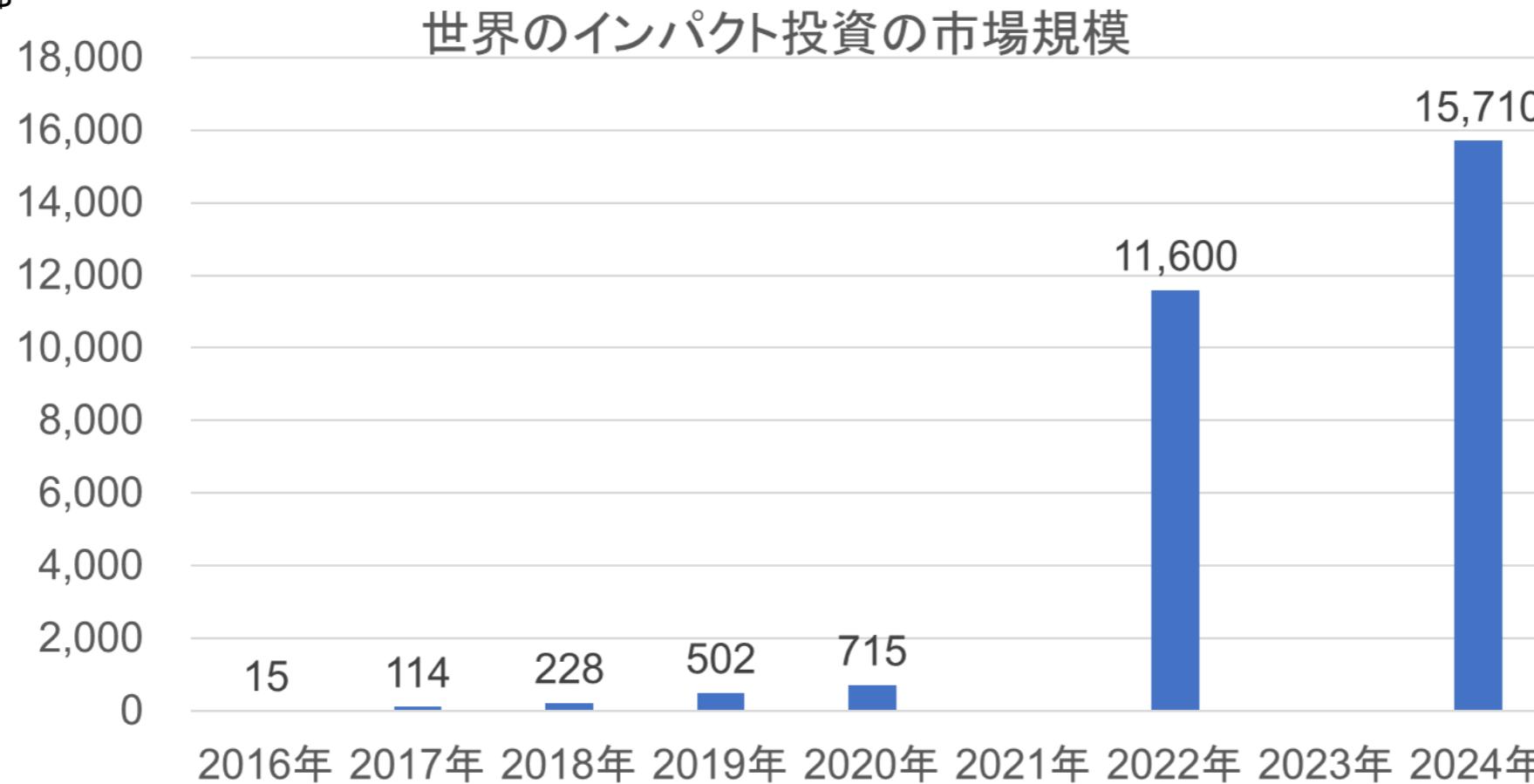


注： 国際的に広く受け入れられている、Global Impact Investing Network (GIIN) による定義。
資料: Monitor Institute, 2009, "Investing for Social & Environmental Impact" を基にSIIF作成

項目	ESG投資	インパクト投資
目的	長期的なリスク低減と持続可能性の確保	社会的・環境的課題解決と財務的リターンの両立
アプローチ	環境・社会・ガバナンス要素を投資判断に組み込む	投資そのものでポジティブな社会・環境インパクトを生み出す
成果測定	必須ではない（企業のESGスコアや開示内容を参考）	必須（具体的な社会的・環境的成果を定量・定性で測定）
資金提供対象	幅広い企業（既存の大企業含む）	社会的目的が明確で成果測定可能な事業・プロジェクト
評価基準	ESGスコア、各種ESGレーティング、CSR報告	社会的インパクト評価（ロジックモデル・アウトカム指標など）

インパクト投資の市場規模は2024年末時点で約235兆円と急拡大している
→社会課題にお金が集まる時代

単位：億US\$

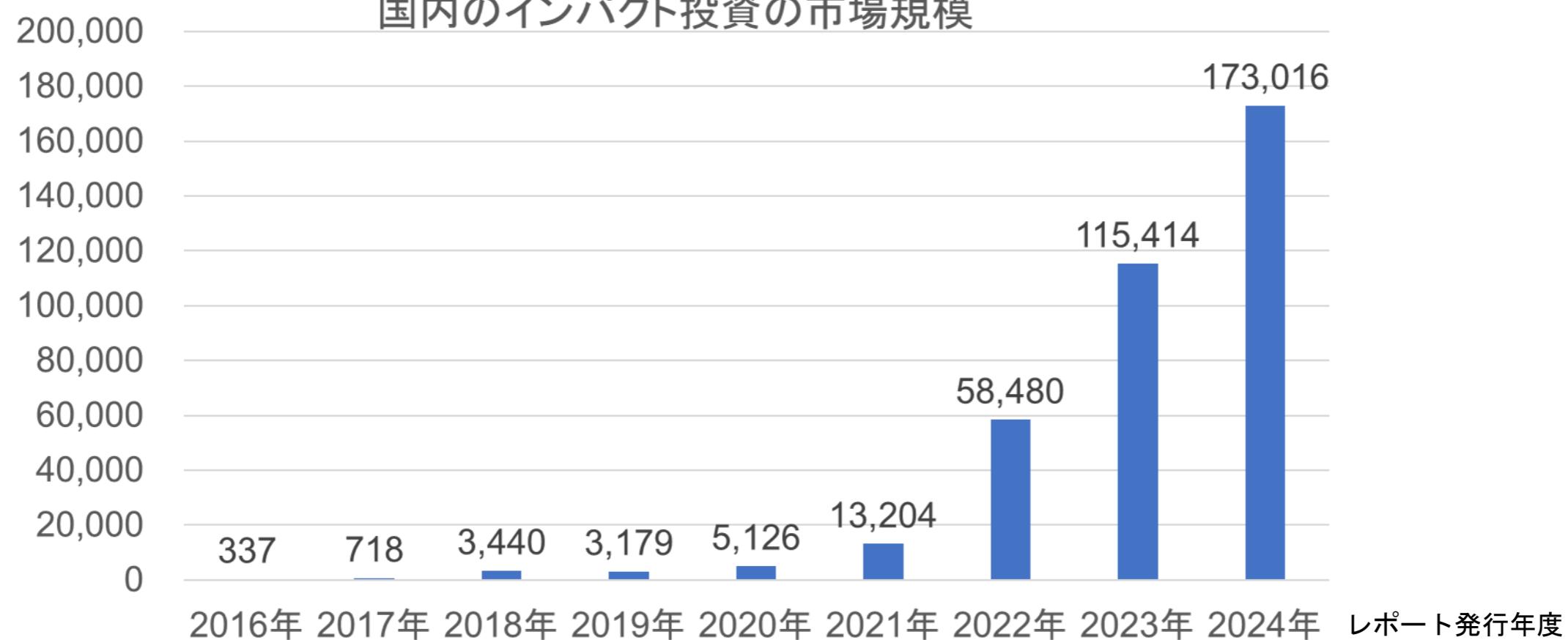


(注) 2015～2017年は、GIINによる投資家のアンケート調査を集計したもの。2019年からはGIINによる市場規模の調査をしたもので、データの性格は異なることに留意する必要がある。
2021年および2023年は、集計が行われていない。

出典：GIIN “GIIN Annual Impact Investor Survey” 2016-2020, GIIN “Sizing the Impact Investing Market” 2022, Sizing the Impact Investing Market 2024 をもとにSIIFが作成

日本でも2024末時点で17兆円を超える規模に拡大。保険会社、大手銀行などが積極的に関与

単位：億円



*上記の残高は、アンケート回答に基づき確認できた分であるため、必ずしも日本全体のインパクト投資市場規模の実際値ではない。

また上記の年度は、報告書発行年度であり、インパクト投資残高は個別回答組織の直前期末時点での数字の積算である。

出典 一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）発行／GSG Impact JAPAN監督「日本におけるインパクト投資の現状と課題」報告書（2016年度-2024年度）

多彩な投資家・事業者の参入

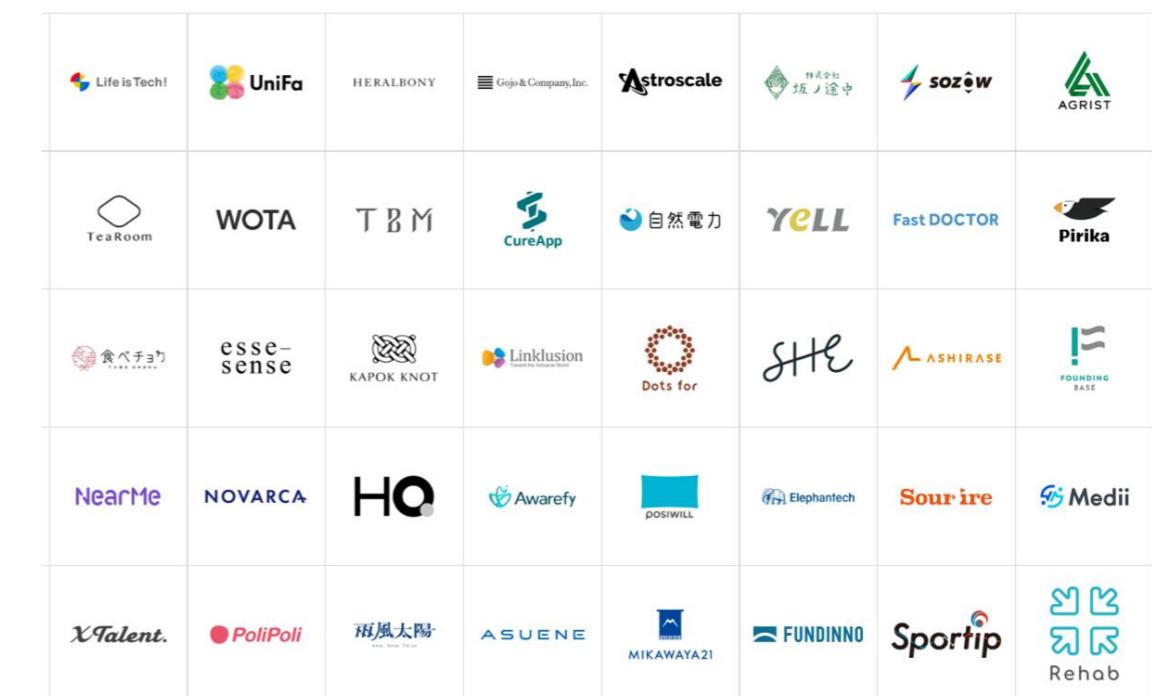
投資家

VC、都市銀行、信託銀行、保険会社、
地域金融機関、学校法人、財団・・・



事業者

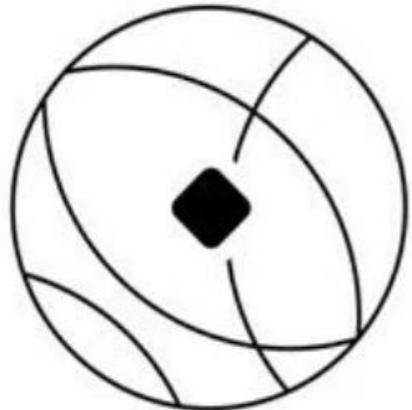
大手企業、中小企業、スタートアップ、
ローカル・ゼブラ・・・



- ① インパクトスタートアップが活発に
- ② ローカル・ゼブラ企業の育成・支援の動き
- ③ B Corpの広がり
- ④ 大企業によるインパクト活用

【事業者の動向①】インパクトスタートアップが活発に

- 「インパクトスタートアップ」とは、社会的・環境的な課題を解決しながら成長を目指す企業／起業家を指す
- インパクトスタートアップの成長と拡大を目的として2022年10月に「インパクトスタートアップ協会」が設立。インパクトにかかる情報発信、学びあいの場の構築、投資環境の整備、政府・行政との協創などに取り組む



Impact
Startup
Association



HP URL:

<https://impact-startup.or.jp/>



ローカルゼブラとは

- 地域課題をビジネスの力で解決しながら、社会的なインパクトと事業収益を継続的に両立する地域に根差した企業

背景

- 企業の成長を重視する「ユニコーン企業」と対比させて、社会課題解決と経済成長の両立を白黒模様、群れで（協調して）行動するゼブラ（シマウマ）に例えて命名
- 2017年に米国の社会起業家が提唱し、民間主導で普及が進んだ

国内の動向

- 株式会社Zebras and Companyが中小企業庁と連携して、地域の社会課題解決企業を支援するための地域実証事業を実施
- 2024年3月に中小企業庁より、多様な関係者を巻き込みながら協働で地域課題解決事業に取り組む上での要点を整理した「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」が公表

【事業者の動向②】ローカル・ゼブラ企業の事例

株式会社 エーゼログループ：

- 2009年に岡山県西粟倉村で設立。「未来の里山をつくる」をビジョンに掲げ、林業・農業・福祉など多分野で地域の資源を生かした複合的な事業を展開。地域でのベンチャ一起業支援により、雇用創出や関係人口増加にも貢献





出典：一般社団法人B Market Builder Japanウェブサイト
(<https://bcorporation.jp/>)

B Corpとは

- 2006年に米国ではじまった企業の認証制度
- 社会性と利益を両立する事業を展開する企業が、「社会的・環境的パフォーマンス」「透明性」「説明責任」などについて基準をクリアすることで取得可能

直近の動向

- 世界で10,000社以上が取得、日本でも60社以上が取得している
- 国内では、B Market Builder Japanが認証取得の支援や推進を実施

取得企業例

- Patagonia（パタゴニア）、Aesop（イソップ）、ダノンジャパン株式会社、東陽電気工事株式会社、株式会社わざわざ、石井造園株式会社 など

オムロン株式会社



(ビジョン)

- 「事業を通じて社会的課題を解決し、より良い社会を創る」を企業理念に掲げ、社会的インパクトの創出を2030年までの長期ビジョンの柱に

(投資事業)

- 2014年にCVC「オムロンベンチャーズ」を設立。社会課題解決型スタートアップへの出資・共創を継続展開中

(社内経営)

- ロボット技術にAIやIoTを融合した「センシング＆コントロール+Think」技術を行い、医療、製造、エネルギー領域などで社会課題を解決
- カーボンニュートラル、健康寿命延伸、デジタル化社会の実現を重点テーマに設定。 CO_2 排出量・健康寿命・女性管理職比率などの社会的インパクトを定量評価

株式会社丸井グループ



(ビジョン)

- 2019年より「すべての人がしあわせを感じられるインクルーシブな社会を共に創る」を企業理念に掲げ、インパクトと利益の両立を経営方針化

(投資事業)

- 同年に社会課題解決型スタートアップへの共創・出資を開始。累計30社以上に投資実績あり

(社内経営)

- 「インパクトKPI」を導入し、CO₂排出削減量、社会的インパクトに資するサービス利用者数などの目標を掲げて、事業・社員・顧客・地域の各面で社会価値を創出する取組みを実施

1. インパクトの基礎情報・市場の動向

2. インパクトとの向き合い方

3. インパクトとリターンの両立可能性

4. 関連団体・イニシアティブ

- ・日本における多様で複雑な社会課題へのアプローチ
- ・取組事業者の経営への好影響



写真： Pixabayより引用

自然環境の保全

教育格差

介護費用の増加

人手不足
後継者不足

地方経済の衰退

高齢者の孤立化

空き家の未活用

高齢化による介護費用や孤立の増加



- ・ 2012年、内閣府は高齢社会白書のなかで「高齢者の孤立（社会的孤立、孤独死）」を社会課題として認識
- ・ 2040年、高齢化の影響で介護費用が2.6倍になると推計されている（2020年比較）

出典：内閣府 高齢社会白書（[2012](#) and [2022](#)）

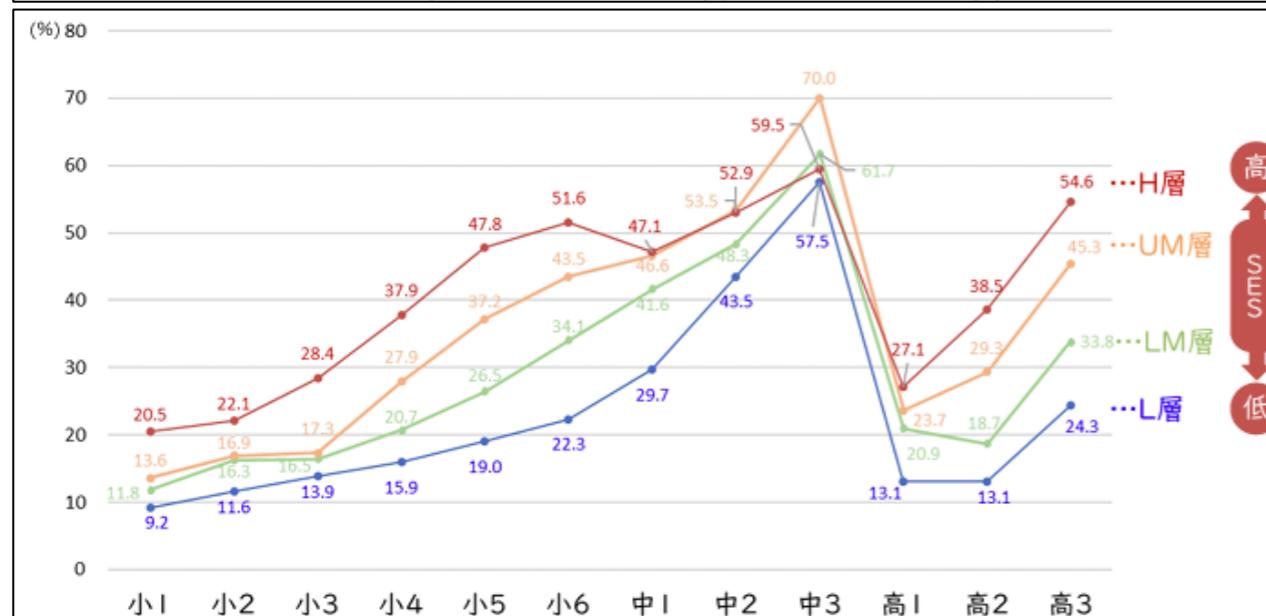
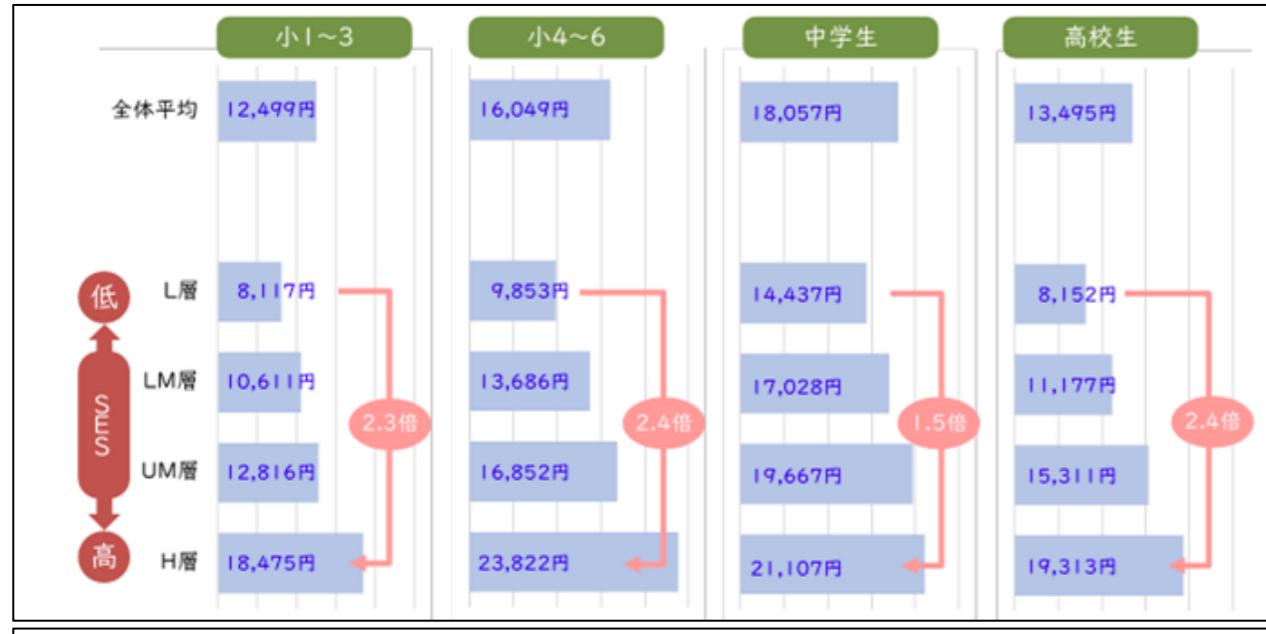
機会の格差（例：ジェンダーや教育など）



- 世界経済フォーラムのグローバル・ジェンダー・ギャップレポート（2025）によると、日本のジェンダー・ギャップ指数は148ヶ国の中118位。

出典: World Economic Forum (2025) [Global Gender Gap Report 2025](#)

機会の格差（例：ジェンダーや教育など）



- 世帯年収、両親の学歴などで世帯水準を4階層に区分。最も水準が高い層と低い層の教育費支出は、**最大2.4倍**の差があり

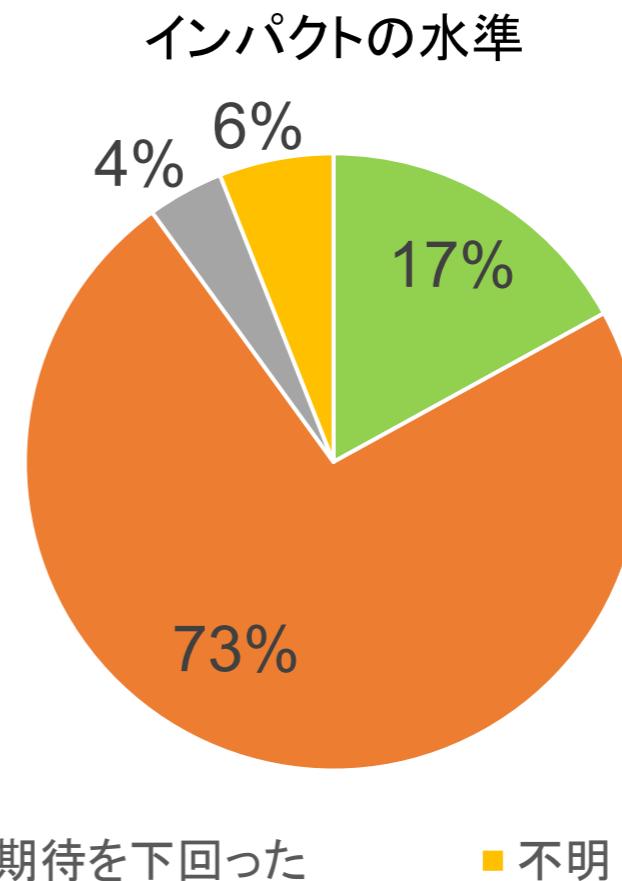
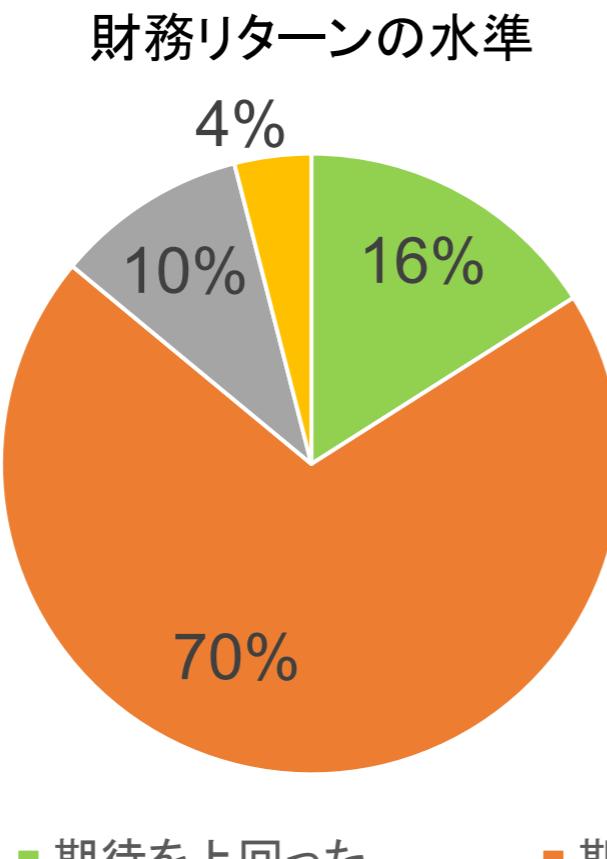
- 通塾率は、**最大2.2倍**の差があり

- ・ 目指す社会的価値の創出に加え、事業成長、資金調達および新規人材採用での訴求といった様々な事業戦略における効果

目的	期待成果
インパクト戦略	事業成長と社会的価値の両立を実現する経営戦略の策定と実行 目指す社会的価値を持続的に創出するための組織・ガバナンス体制の構築
資金調達/IR戦略	国内外のESG/インパクト投資家への訴求ポイントの明確化 グロース市場における個人投資家へのアプローチ
事業戦略	新規人材採用での訴求 既存従業員の戦略理解とエンゲージメント向上
組織戦略	営業資料への織り込み マーケティングメッセージの差別化
営業戦略	メディアリレーションでの活用 ウェブサイト等自社媒体での社会的メッセージのブラッシュアップ
広報戦略	

1. 基礎情報・インパクト市場の動向
2. インパクトとの向き合い方
3. インパクトとリターンの両立可能性
4. 関連団体・イニシアティブ

- 経済的リターン：86%「期待通りもしくはそれ以上のリターンを獲得」と回答
- 社会的インパクト：90%「期待通りもしくはそれ以上」と回答
→投資家からみて満足のいく結果が出ている



事例①：はたらくFUND（スタートアップ投資）

- ・日本初の機関投資家から資金を調達してベンチャーに出資をするインパクト投資ファンド
- ・先行事例を示すことで、金融機関によるインパクト投資の実践を促進することを目指す

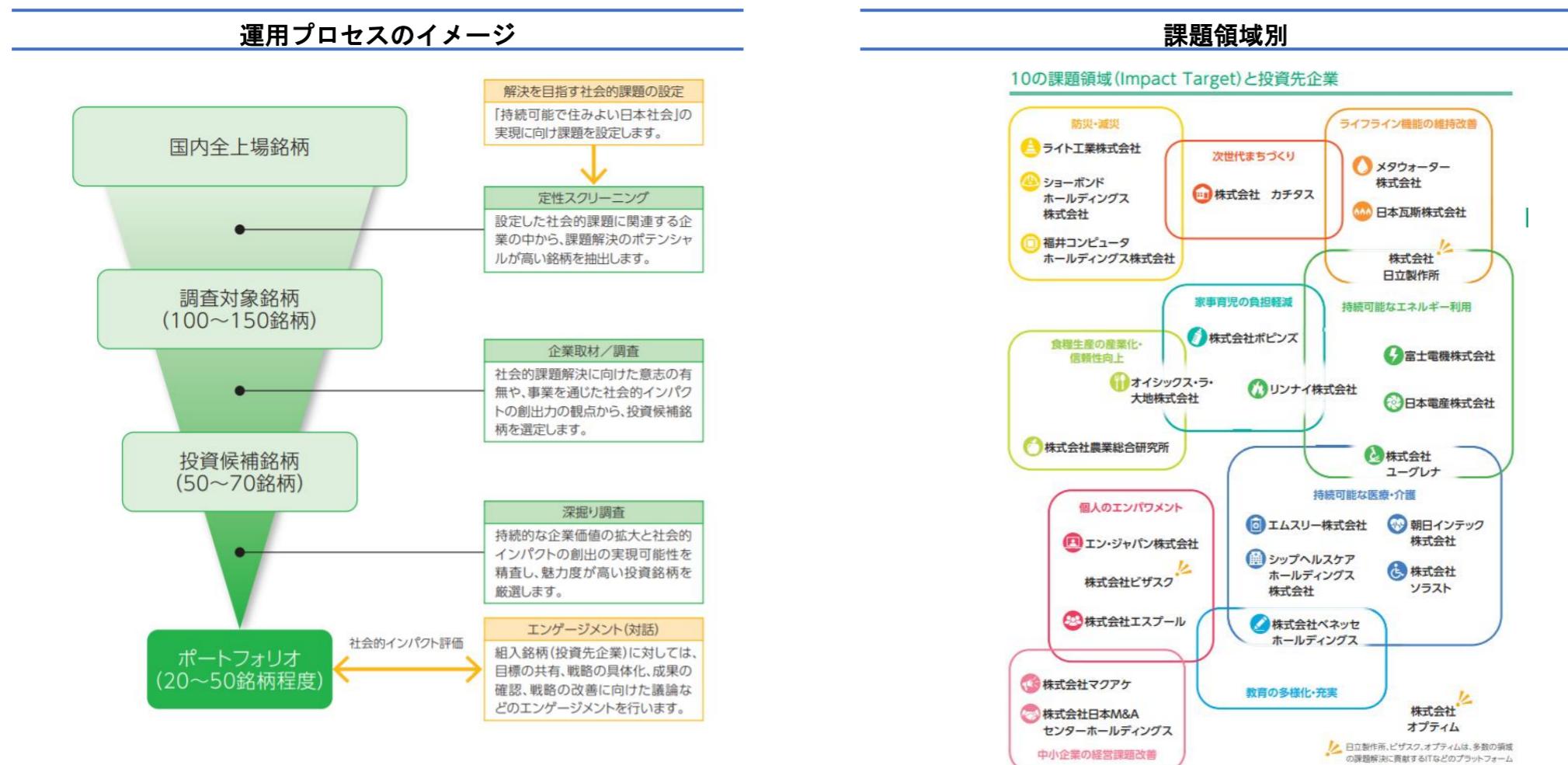
ファンド名	日本インパクト投資 2号投資事業有限責任組合 (通称、「はたらく FUND」)
設立日	2019年6月28日
運営者	新生インパクト投資株式会社、社会変革推進財団 (SIIIF) (アドバイザーにみずほ銀行)
投資家	新生銀行、みずほ銀行、SIIIF、三井住友信託銀行、地方銀行、大学、事業会社
ファンド総額	36億円
投資対象	子育て、介護、新しい働き方関連事業を含むアーリーからレイターステージの企業



出所：新生企業投資 (<https://www.sbihinsei-ci.co.jp/impact-investment/>) はたらくFUND (<https://hatarakufund.com/>)

事例②：りそな日本株式インパクト投資ファンド（上場株式投資）

- 日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる上場銘柄を厳選して投資
- 投資先企業に対して、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメント（対話）を行うとともに、社会的インパクトの創出状況について、定量的・定性的に評価



事例③：株式会社雨風太陽

【事業概要】

- 2013年にNPO法人として設立、2015年に株式会社化して産直ECサービスをスタート。
- 2023年12月にグロース市場に上場。**
- 生産者と消費者を直接つなぎ、生産品を売買できるウェブサイトである『ポケットマルシェ』や地域留学事業を運営。
- 「都市と地方をかきませる」、をミッションに関係人口の創出に繋がる様々な事業を行う。
- SIIFは2019年度の休眠預金事業で支援

雨風太陽



【社会的インパクト】



顔の見える流通金額*1

91億円

「自分を気にかけてくれるお客様がいる」と回答した生産者の数*2

58.6%

生産者と消費者の
コミュニケーション数*1

982万件

都市住民が生産
現場で過ごした
延べ日数*1

3,125日

ポケマルで知った地域の生産
者を訪れたいと回答したユー
ザー*3

71.3%

*1：社会的インパクトデータは同社インパクトレポートより抜粋。過去データの累積値

*2：生産者531名に対する自社アンケート調査（2021年11月）（<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000096.000046526.html>）

*3：「生産者と仲良くしている（販売・発送以外のやりとりをしている）」と回答したグループ580名における割合（<https://ame-kaze-taiyo.jp/impact/>）

【事業概要】

- 2010年に前身の企業が設立。2012年に社名変更し、シニアライフサポート事業を開始。2023年10月に日本初のインパクトIPOとして、グロース市場へ上場
- シニアホーム入居を検討する高齢者・家族向けの相談・紹介サービス、ならびにシニアホームの運営コンサルティング事業に取り組む

【特徴】

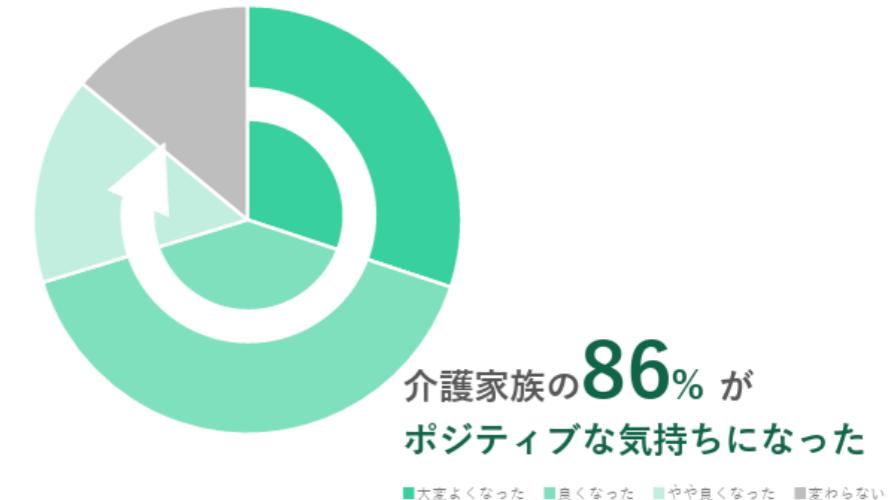
- 「家族会議」という対面相談により入居対象者や家族のニーズについて理解を深める独自のプロセス
- 未経験者でも短期間で即戦力となるコーディネーター育成プログラムを整備

【社会的インパクト】

- **ビジネスケアラーの緩和：**
当社サービス利用者のうち、約70%が介護時間が減ったと回答。
うち約40%が介護減少時間を仕事に使用
- **シニアホームに対する心情の変化：**
介護家族の約80%がシニアホームへの入居に対して
ポジティブな気持ちに変化

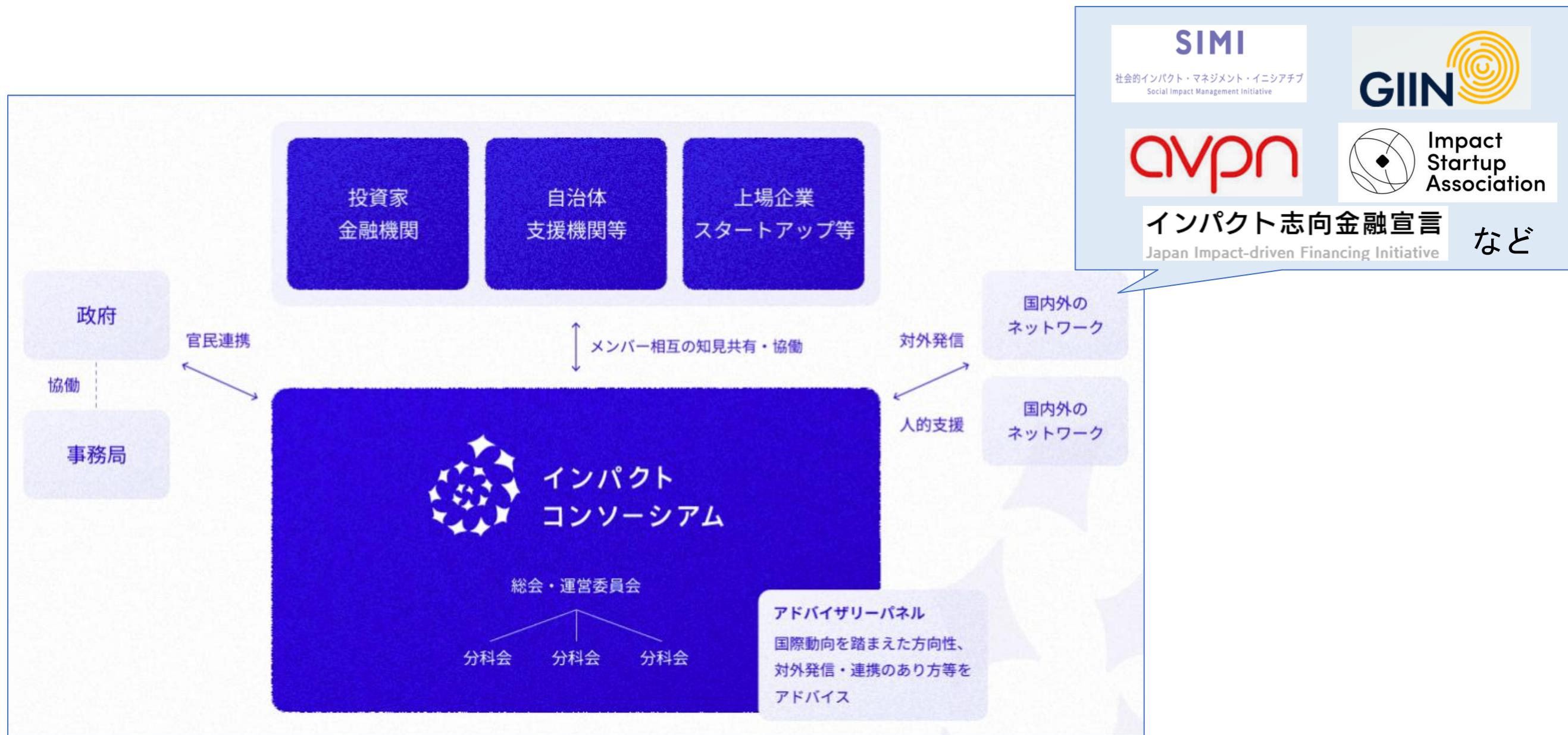


シニアホームへの入居に関しポジティブな気持ちになりましたか？



1. 基礎情報・インパクト市場の動向
2. インパクトとの向き合い方
3. インパクトとリターンの両立可能性
4. 関連団体・イニシアティブ

(再掲) インパクトコンソーシアム



出所：インパクトコンソーシアムウェブサイト (<https://impact-consortium.fsa.go.jp/>)

- GIIN (Global Impact Investing Network) <https://thegiin.org/>
- GSG (Global Steering Group for Impact Investment) <https://gsgii.org/>
- AVPN (Asian Venture Philanthropy Network) <https://avpn.asia/>
- GSG Impact JAPAN <https://impactinvestment.jp/index.html>
- SIIF (一般財団法人 社会変革推進財団) <https://www.siif.or.jp/>
- SIMI (社会的インパクトマネジメントイニシアティブ) <https://simi.or.jp/>
- 一般社団法人 インパクトスタートアップ協会 <https://impact-startup.or.jp/>
- 特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会 <https://jfra.jp/>
- インパクト志向金融宣言 <https://www.impact-driven-finance-initiative.com/>
- インパクトコンソーシアム <https://impact-consortium.fsa.go.jp/>

**パネルディスカッションに移ります
そのまましばらくお待ちください**